



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社
 コード番号 4957 URL <http://www.yschem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安原 禎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 敷田 憲治
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0847-45-3530

平成29年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,247	6.5	1,192	15.4	1,245	22.4	832	—
28年3月期	11,504	△4.8	1,033	9.3	1,017	△7.7	64	△89.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	81.03	—	4.7	5.9	9.7
28年3月期	6.23	—	0.4	4.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,678	18,103	83.5	1,761.90
28年3月期	20,733	17,307	83.5	1,684.44

(参考) 自己資本 29年3月期 18,103百万円 28年3月期 17,307百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,783	△2,054	△363	3,508
28年3月期	1,767	△892	△769	3,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	192.6	0.7
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	14.8	0.7
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,038	3.1	591	25.1	610	79.1	423	52.9	41.21
通期	12,103	△1.2	807	△32.3	846	△32.1	584	△29.8	56.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	10,839,663 株	28年3月期	10,839,663 株
29年3月期	564,865 株	28年3月期	564,597 株
29年3月期	10,274,879 株	28年3月期	10,275,097 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱、米国新政権の政策動向等による為替相場や株式市場の混乱など世界経済への影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や継続的な原材料高、企業間における価格競争の激化等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、市場ニーズの変化を把握し、高付加価値製品の研究・開発に努めるとともに、国内外の新規市場の開拓を強力に推進してまいりました。また、業務や生産の効率化、合理化等により生産性の向上をはかり、その一環として平成28年6月に福山工場の化成品製造設備が完成するなど、全力で企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高12,247百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益1,192百万円（同15.4%増）、経常利益1,245百万円（同22.4%増）、当期純利益832百万円（同1,200.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、生活用品用途の水添テルペン樹脂が低調であったものの、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂及び粘着剤用途のテルペン樹脂が輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、木工用途のワックスが低調であったものの、香料分野の好調に加え、土木用途及び電子材料用途の化学品が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は9,439百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益1,733百万円（同8.3%増）となりました。

・ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、自動車部品用途の接着剤が低調であったものの、生活用品用途の粘着剤及び食品用途の接着剤が好調に推移したことにより増収となりました。この結果、当事業全体の売上高は2,422百万円（同1.7%増）、営業利益212百万円（同112.4%増）となりました。

・ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが低調に推移したことにより減収となりました。この結果、当事業全体の売上高は385百万円（同16.7%減）、営業利益16百万円（同58.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ944百万円増加し21,678百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が減少したものの、現金及び預金や投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ149百万円増加し3,574百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済がありました。未払法人税等や退職給付引当金、賞与引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ795百万円増加し18,103百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,783百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2,054百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは363百万円の支出となり、前事業年度末に比べ335百万円増加し3,508百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は2,783百万円(前年同期は1,767百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益及びたな卸資産の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は2,054百万円(前年同期は892百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は363百万円(前年同期は769百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	74.4	77.3	80.6	83.5	83.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	31.2	32.5	37.0	31.4	36.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	43.3	0.9	0.8	0.8	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	221.5	205.3	196.7	407.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内においては企業業績や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、一方で為替や原油価格の動向などにより先行きの不透明感も残ります。また、世界経済は中国経済の動向、米国の経済政策の影響や欧州等の不安定な政情の懸念が高まっており、今後も不安定な状況が続くものと予想されます。

このような状況において当社は、翌事業年度(平成30年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高12,103百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益807百万円(同32.3%減)、経常利益846百万円(同32.1%減)、当期純利益584百万円(同29.8%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,589	4,759,695
売掛金	2,107,473	2,296,720
有価証券	400,044	—
製品	1,949,087	1,929,713
仕掛品	1,064,590	952,501
原材料及び貯蔵品	4,708,353	3,535,864
前渡金	86,095	223,936
前払費用	25,087	41,118
繰延税金資産	61,062	112,583
その他	66,928	5,863
貸倒引当金	△2,107	△2,296
流動資産合計	13,690,206	13,855,700
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,499,513	2,841,511
減価償却累計額	△1,791,346	△1,828,543
建物(純額)	708,167	1,012,968
構築物	2,770,011	2,853,350
減価償却累計額	△2,348,833	△2,326,212
構築物(純額)	421,178	527,138
機械及び装置	10,794,253	10,332,906
減価償却累計額	△10,551,630	△9,203,783
機械及び装置(純額)	242,623	1,129,123
車両運搬具	112,283	111,332
減価償却累計額	△110,750	△103,078
車両運搬具(純額)	1,532	8,253
工具、器具及び備品	1,253,402	1,217,358
減価償却累計額	△1,188,826	△1,162,395
工具、器具及び備品(純額)	64,575	54,962
土地	3,223,142	3,223,142
建設仮勘定	1,028,643	2,200
有形固定資産合計	5,689,862	5,957,788
無形固定資産		
ソフトウェア	36,116	30,376
その他	8,352	7,020
無形固定資産合計	44,468	37,397
投資その他の資産		
投資有価証券	676,581	1,107,867
出資金	100	100
長期前払費用	3,702	3,541
繰延税金資産	280,776	256,345
その他	360,342	468,935

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸倒引当金	△12,857	△9,642
投資その他の資産合計	1,308,645	1,827,148
固定資産合計	7,042,976	7,822,334
資産合計	20,733,182	21,678,035
負債の部		
流動負債		
買掛金	440,475	493,039
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	239,988	239,988
未払金	469,008	437,563
未払費用	12	—
未払法人税等	184,469	300,344
預り金	31,719	26,228
賞与引当金	118,791	182,072
その他	21,619	96,849
流動負債合計	2,106,082	2,376,085
固定負債		
長期借入金	480,036	240,048
退職給付引当金	366,960	467,030
役員退職慰労引当金	460,425	480,607
その他	11,923	11,124
固定負債合計	1,319,345	1,198,810
負債合計	3,425,428	3,574,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,827,000	13,767,000
繰越利益剰余金	19,497	788,812
利益剰余金合計	13,984,497	14,693,812
自己株式	△391,622	△391,792
株主資本合計	17,111,455	17,820,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,299	282,538
評価・換算差額等合計	196,299	282,538
純資産合計	17,307,754	18,103,139
負債純資産合計	20,733,182	21,678,035

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,504,129	12,247,277
売上原価		
製品期首たな卸高	1,771,642	1,949,087
当期製品製造原価	8,957,374	9,230,169
合計	10,729,017	11,179,256
他勘定払出高	1,509	6,469
製品期末たな卸高	1,949,087	1,929,713
製品売上原価	8,778,420	9,243,073
売上総利益	2,725,709	3,004,203
販売費及び一般管理費	1,692,425	1,811,982
営業利益	1,033,283	1,192,220
営業外収益		
受取利息	16,324	14,815
受取配当金	17,007	22,987
受取家賃	17,296	17,899
その他	22,252	29,843
営業外収益合計	72,881	85,546
営業外費用		
支払利息	8,985	6,828
為替差損	73,879	18,339
手形売却損	5,378	6,623
その他	376	277
営業外費用合計	88,619	32,068
経常利益	1,017,545	1,245,698
特別利益		
固定資産売却益	—	936
投資有価証券償還益	—	5,653
特別利益合計	—	6,589
特別損失		
固定資産処分損	1,276	4,220
減損損失	680,620	27,000
特別損失合計	681,897	31,220
税引前当期純利益	335,648	1,221,067
法人税、住民税及び事業税	374,631	453,318
法人税等調整額	△103,033	△64,865
法人税等合計	271,598	388,453
当期純利益	64,049	832,614

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,178,551	69.4	6,251,923	68.5
II 労務費		1,218,442	13.7	1,201,336	13.2
III 経費		1,502,452	16.9	1,665,341	18.3
当期総製造費用		8,899,446	100.0	9,118,602	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,122,909		1,064,590	
合計		10,022,355		10,183,193	
他勘定払出高	※2	389		522	
期末仕掛品たな卸高		1,064,590		952,501	
当期製品製造原価		8,957,374		9,230,169	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費 (千円)	295,744	432,778
電力費 (千円)	197,325	190,710
包装費 (千円)	217,508	202,066
修繕費 (千円)	276,811	258,531
燃料費 (千円)	71,779	51,202

※2. 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	389	522

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,337,000	568,748	14,043,748
当期変動額								
別途積立金の積立						490,000	△490,000	—
別途積立金の取崩						—	—	—
剰余金の配当							△123,301	△123,301
当期純利益							64,049	64,049
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	490,000	△549,251	△59,251
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,827,000	19,497	13,984,497

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△391,507	17,170,822	294,973	294,973	17,465,795
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,301			△123,301
当期純利益		64,049			64,049
自己株式の取得	△114	△114			△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△98,674	△98,674	△98,674
当期変動額合計	△114	△59,366	△98,674	△98,674	△158,040
当期末残高	△391,622	17,111,455	196,299	196,299	17,307,754

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,827,000	19,497	13,984,497
当期変動額								
別途積立金の積立						—	—	—
別途積立金の取崩						△60,000	60,000	—
剰余金の配当							△123,299	△123,299
当期純利益							832,614	832,614
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△60,000	769,315	709,315
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,767,000	788,812	14,693,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391,622	17,111,455	196,299	196,299	17,307,754
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,299			△123,299
当期純利益		832,614			832,614
自己株式の取得	△169	△169			△169
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			86,239	86,239	86,239
当期変動額合計	△169	709,145	86,239	86,239	795,384
当期末残高	△391,792	17,820,600	282,538	282,538	18,103,139

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	335,648	1,221,067
減価償却費	394,225	488,641
減損損失	680,620	27,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	△3,025
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,702	100,070
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,623	20,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,139	63,281
受取利息及び受取配当金	△33,332	△37,803
支払利息	8,985	6,828
為替差損益 (△は益)	53,619	29,711
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△5,653
固定資産売却損益 (△は益)	—	△936
固定資産処分損益 (△は益)	1,276	4,220
売上債権の増減額 (△は増加)	34,183	△189,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	911,731	1,303,951
前渡金の増減額 (△は増加)	△33,474	△137,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,432	52,563
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,138	75,644
その他	△71,886	94,112
小計	2,271,044	3,112,768
利息及び配当金の受取額	33,196	36,977
利息の支払額	△8,857	△6,734
法人税等の支払額	△528,327	△359,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,767,055	2,783,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△100,404	△800,596
有形固定資産の取得による支出	△711,940	△826,550
有形固定資産の売却による収入	—	1,298
無形固定資産の取得による支出	△3,670	△19,526
投資有価証券の取得による支出	△7,593	△323,042
投資有価証券の償還による収入	50,000	21,423
保険積立金の積立による支出	△118,607	△107,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△892,216	△2,054,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入金の返済による支出	△248,988	△239,988
自己株式の純増減額 (△は増加)	△114	△169
配当金の支払額	△120,707	△123,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,809	△363,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,619	△29,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51,410	335,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,547	3,172,957
現金及び現金同等物の期末残高	3,172,957	3,508,422

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,245千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は帳簿価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,660,437	2,381,002	462,689	11,504,129	—	11,504,129
セグメント間の内部売上高又 は振替高	358,700	108,596	—	467,297	—	467,297
計	9,019,138	2,489,599	462,689	11,971,426	—	11,971,426
セグメント利益	1,600,455	100,244	39,637	1,740,337	—	1,740,337
セグメント資産	13,761,125	1,080,612	664,960	15,506,698	—	15,506,698
その他の項目						
減価償却費	255,946	48,177	13,271	317,396	—	317,396
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	663,299	69,460	3,814	736,574	—	736,574

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,439,387	2,422,369	385,520	12,247,277	—	12,247,277
セグメント間の内部売上高又 は振替高	337,083	81,442	—	418,526	—	418,526
計	9,776,471	2,503,811	385,520	12,665,803	—	12,665,803
セグメント利益	1,733,384	212,901	16,473	1,962,759	—	1,962,759
セグメント資産	12,960,254	1,180,693	652,843	14,793,792	—	14,793,792
その他の項目						
減価償却費	437,673	2,316	9,244	449,234	—	449,234
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	702,560	28,218	11,370	742,150	—	742,150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,971,426	12,665,803
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△467,297	△418,526
財務諸表の売上高	11,504,129	12,247,277

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,740,337	1,962,759
「その他」の区分の利益	—	—
全社費用(注)	△707,053	△770,538
財務諸表の営業利益	1,033,283	1,192,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	15,506,698	14,793,792
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	5,226,484	6,884,243
財務諸表の資産合計	20,733,182	21,678,035

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	317,396	449,234	—	—	76,829	39,407	394,225	488,641
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	736,574	742,150	—	—	5,446	35,473	742,021	777,623

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.44円	1,761.90円
1株当たり当期純利益金額	6.23円	81.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	64,049	832,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	64,049	832,614
期中平均株式数(株)	10,275,097	10,274,879

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,307,754	18,103,139
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,307,754	18,103,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,275,066	10,274,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。